



たがわじゅいち
田川 寿一 議員
公明党 広島市西区

○ドクターヘリの導入

問 防災ヘリや消防ヘリの運用による本県の「ドクターヘリ」の事業では、ヘリコプターが医療機関に常駐していないため、一分一秒を争う場面で遅れが出るなどの課題がある。へき地、離島、山間部が多い本県において専用のドクターヘリを導入すべきと考えるが、所見を伺う。

答 まずは、現行のヘリコプターに搭載する専用の医療器材の拡充と協力医療機関の増加に取り組みたい。さらに、広域的な搬送体制について、本県の実態も踏まえ、医師確保や経費負担などの観点から検討を進めたい。

用語解説
ドクターヘリ
救命救急センターに常駐する救急医療専用ヘリコプター。消防機関等からの出動要請に基づいて現場に向かい、患者をセンターに搬送するまでの間、同乗する医師等が救命医療を行う。

○教員の指導力向上への取り組み

問 県の教育力向上のために、個々の教員の指導力を上げることが最も近道である。研修によって教員が不登校を理解し、対応できるように、しっかりと取り組んでほしい。不登校対策をはじめとした教員研修の充実について、教育長の所見を伺う。

答 初任者などを対象に、カウンセリング技法等の研修を行っている。今後とも、実践交流会や研修会などを通して、成果を上げている学校の取り組みを普及させるとともに、より実践的な研修内容を取り入れるなど、教員一人一人の指導力の向上に努めたい。



くらもと けん
蔵本 健 議員
つばさ 広島市佐伯区

○産業廃棄物の海上輸送計画

問 計画地周辺に小・中・高校が点在する中で、産業廃棄物積出保管施設の建設は、県の産廃行政に十八年間協力し続けてきた五日市の住民にさらなる同地的な犠牲を強いるものである。また、この事業の建設費等は五十億円を超え、処分料は三十五%上昇するなど、経済的に不合理である。さらに、臨海道路や南道路の建設により道路事情が大きく変化する中、計画の見直しを検討すべきではないか。

答 地域の環境保全に配慮した安全で安心な処理システムの整備を進めている。計画策定時に宇品地域の道路交通騒音が環境基準を超えていたことなどから海上輸送となったもので、見直しは難しい。

用語解説
産業廃棄物の海上輸送計画
五日市処分場の後継地として出島地区(広島市南区)に建設中の処分場へ産業廃棄物を搬入するため、五日市地区の積出保管施設で一時的に保管し、運搬船により海上輸送する計画。

○財団法人広島県環境保全公社

問 右の海上輸送事業を実施する環境保全公社は、公益法人でありながら収益事業が圧倒的に業務の大部分を占め、国債、地方債など三十九億円、預貯金十三億円、合計五十三億円の多額の内部留保金を抱えている。県財政健全化のため、環境保全公社を事業仕分けの組上に載せるべきではないか。

答 環境保全公社は出島処分場の関連施設の整備を見据えて資金を積み立てている。約四十二億円の内部留保は、次期処分場の施設整備費や当面の維持・管理費に充てる。

12月17日一般質問(要旨)



もりかわいえただ
森川 家忠 議員
自民 竹原市・豊田郡

○瀬戸内海の道一兆円構想

問 瀬戸内の観光振興を図るこの構想の実現には、島嶼地域に多くの観光客を受け入れるための基盤整備に加え、新たな魅力の創造も必要である。県民に「夢」を与えるプロジェクトを盛り込んだ「海の道 基盤整備一兆円構想」の策定が必要と考えるが、所見を伺う。

答 構想の推進に当たっては、地域の力や宝を掘り起こし、ネットワーク化を図って「ア全体」の魅力を高める。必要な観光インフラや交通ネットワークの整備を進めるなど、関係者と十分連携して構想の具体化に取り組む。

○中山間地域の現状認識と振興対策

問 中山間地域では、公共交通機関や医療機関の廃止などにより安心して日常生活を送ることが困難な状況にある。加速度的に進行する過疎に対応し、地域の振興を図るには、さらに重点的な対策が必要だが、危機的な現状をどう認識し、知事が今後進めようとする対策はこれまでとどう違うのか伺う。

答 中山間地域は極めて厳しい状況にあることを選挙中に実感した。安定的な産業基盤を確立して就業機会の創出を図るほか、住民が安全・安心に暮らせる環境整備に努め、県民や市町等と連携して地域の力や宝を共に磨き、住みやすく個性豊かな地域づくりを推進する。

用語解説
中山間地域
平野の外縁部から山間地を指し、傾斜地と森林が多く、農林水産業を基幹産業としている地域。本県では、県土の4分の3(約6,500平方キロメートル)を占めている。



かじかわゆきこ
梶川 幸子 議員
民主県政会 広島市安佐南区

○子育て支援

問 子どもたちが希望をもって暮らせる広島県にするため、実態を把握し、広島県版の子育て支援策を確立する必要がある。知事は、本県における家庭を取り巻く実態をどのように把握し、子ども起点、親育ての視点に立った取り組みを進めようとしているのか。

答 子どもや家庭の置かれた状況はさまざま、必要な支援も多岐にわたる。現在の民間主導の「広島県方式」みんなで子育て応援」などの取り組みを踏まえ、子育て負担の軽減や安心して子育てできる環境づくりに積極的に取り組む。

○発達障害のある高校生への支援

問 発達障害のある生徒を支援するため、現在、県立高校で実施されている専門家の巡回相談の回数を増やすべきではないか。また、私立高校に対しても何らかの支援が必要と考えるが、今後の取り組みについて伺う。

答 学校の要望を踏まえ、大学教授など発達障害の専門家による巡回相談等を充実するべく、今後とも支援を行う。特別支援学校と県立教育センターでは、生徒指導に関する私立高校からの相談にも対応しており、発達障害などの障害を抱える生徒を受け入れた私立学校に対しては、経常費補助金を上乗せして支援している。

用語解説
専門家の巡回相談
平成20年度に策定された「広島県特別支援教育ビジョン」に基づき、LD(学習障害)等の専門家巡回相談事業として、発達障害の専門家による高等学校への巡回相談が実施されている。



たいら こうすけ
平 浩介 議員
自民刷新会議 福山市

○財源確保に係る負担増の議論

問 急速な高齢化により社会保障関係費は増大し、深刻な少子化により働き手は一層減り続けるため、税金等の負担増を真剣に考えるばかりである。無駄遣いの排除と並行して、財源の確保に係る負担増の議論を本格化すべきではないか。

答 まずは歳入・歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、真に必要な行政サービスを提供するための施策をしっかりと検討する。仮に新たな財政負担を議論する場合、必要性を説明できる十分な取り組みや根拠を示し、県民の理解を得ることが大前提になると考える。

○国の出先機関の廃止

問 新政権の誕生により、国の出先機関の廃止が現実味を帯びようとしているが、業務を県が引き継ぐとしたら、どのような形になるのか。あるべき姿をどのように想定し、具体的な要請をするのか。

答 「地方にできることは地方に」との考え方により、地域住民へのサービスの向上や全体コストの低減など、県民起点の観点から、国の出先機関の事務を精査し、事務の受け入れを積極的に検討する。加えて、県と市町の適切な役割分担を検討する中で、国から県への権限移譲についても具体的な事務を提示し、国に提案する。

用語解説
国の出先機関の廃止
新内閣は「地域主権」の確立を「一丁目一番地」の重要課題と位置づけており、マニフェストには国の出先機関の原則廃止が掲げられている。なお、着工済みの広島合同庁舎(新庁舎5号館)について、12月に建設中止が決定された。

●健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、議会に報告・公表された健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)と資金不足比率(公営企業会計ごとの事業規模に対する資金の不足額の比率)は、次のとおりです。

健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度決算【広島県】	赤字額なし	赤字額なし	15.5%	257.8%
都道府県(平均)	-	-	12.8%	219.3%
(早期健全化基準)	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	(400.0%)
(財政再生基準)	(5.0%)	(25.0%)	(35.0%)	-

・いずれの指標も、財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。

資金不足比率

・対象となるすべての公営企業会計(病院事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、水道用水供給事業会計、港湾特別整備事業費特別会計、流域下水道事業費特別会計)において、資金不足額がないことから、資金不足比率は発生していません。

●企業会計決算の状況 (単位:百万円)

区分	収入(収益)	支出(費用)	純利益
病院事業会計	20,661	22,776	2,115
工業用水道事業会計	2,618	2,289	329
土地造成事業会計	3,719	4,950	1,231
水道用水供給事業会計	10,916	8,626	2,290

- 病院事業会計においては、21億1,500万円の純損失を生じており、累積欠損金は285億9,800万円になっています。
- 工業用水道事業会計においては、3億2,900万円の純利益を生じています。
- 土地造成事業会計においては、12億3,100万円の純損失を生じており、累積欠損金は158億2,000万円となっています。
- 水道用水供給事業会計においては、22億9,000万円の純利益を生じています。

●一般会計決算の状況 (単位:百万円)

区分	金額
歳入総額	925,953
歳出総額	921,742
歳入歳出差引額(A)	4,211
翌年度繰越額(B)	2,092
実質収支額(C)=(A)-(B)	2,119
平成19年度実質収支額(D)	2,244
単年度収支額(E)=(C)-(D)	125
財政調整基金積立額(F)	2,272
県債繰上償還額(G)	4,935
財政調整基金取崩額(H)	2,695
実質単年度収支(I)=(E)+(F)+(G)-(H)	4,387

- 実質収支額は21億1,900万円の黒字となっていますが、単年度収支額は1億2,500万円の赤字となっています。
- 県債の残高は2兆1,237億円と前年度に比べ275億円増加し、公債費負担比率も22.2%と、一般的に危険ラインとされる20%を上回る高い水準にあります。
- また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.7%と、財政構造は硬直化しています。